

事前質問と質問に対する回答（第6回行財政再構築推進委員会）

第6回 行財政再構築推進委員会
資料2(3) 平成30年12月17日

No	項目名・担当課	質問	回答
1	全般	2項目を除き、全てが「A」予定どおりに進捗ということですが、9月末での進捗状況評価を今後も全項目で継続していくか、見直す必要があると考えます。中間での評価が難しいのであれば、無理して評価する必要はないですし、ほぼすべてA評価なら、評価基準を見直す必要もあると考えます。	中間評価は、年度末での目標達成に向けた進行管理の一環として実施しているものです。中間評価では、成果が確認できる取組に限られており、殆どの取組で進行状況の評価とすることから、当初予定どおり取組に着手し、順調に進行しているものをA評価としています。ご指摘のとおり、中間評価においては、S、A、Bといった評価など、難しい側面もあることから、中間評価の基準や中間評価の必要性等について、今後も検討していきます。
2	全般	工程表に年度ごとの目標値を記載することを検討してください。	記載可能なプログラムについては検討していきます。
3	No.9 市民参加のさらなる推進に係る検討 【政策課】	(取組実績) 郵送による市民アンケートの回収率はどの程度でしょうか。	2000人に送付し、914件の回答があり、回収率は45.7%でした。
4	No.12 行政評価の実施 【政策課】	(1次評価、2次評価) 当該項目はなぜA評価なのか、詳細な説明が必要です、 進捗率100%のものが33%と前期より大幅に減っていても、80%以上のものが80.7%だからA評価、ということでしょうか。	前期の現状値(平成28年度の施策評価)は4年間(平成25～28年度)の達成状況であり、目標値は平成29年度から平成32年度の4年間を見ずえたものです。上半期の値は、平成32年度までの4年間の施策評価の初年度実績であるため、平成25年度から28年度の4年目の達成状況であった前期の値より低い数値となっております。進捗率等が80%以上のものは80.7%(109指標のうち、88指標)であり、初年度として一定の成果が見られたと判断し、A評価としております。
5	No.12 行政評価の実施 【政策課、行政経営課】	行政評価、行財政再構築、その他組織目標等、市役所内の様々な評価制度の一元化を検討してはいかがでしょうか。	現在、次期長期総合計画の策定に向けた取組の中で、より実効性の高いPDCAサイクルの運用手法について研究を行っております。評価制度の一元化や簡素化についても、市民への説明責任や分かりやすさの視点を踏まえ、効率化を図る形で検討してまいります。
6	No.16 補助金等の効果の検証 【財政課】	(工程表) 補助金の必要性の検証を行ったのちに、削減する額等、金額の目標値はないのでしょうか。	補助金等の効果の検証は、補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図ることを目的としております。そのため、削減する金額の目標値は設置しておりません。
7	No.18 地方公会計制度の推進 【財政課、会計課】	(指標) 「職員意識の向上」の成果はどのようにして測るのでしょうか。	財務書類への理解や、予算執行にあたってのコスト意識について、アンケート調査で測る予定です。

8	No.22 市内産業の育成 【産業振興課】	(上半期値) 創業支援件数、講習会参加者数とも、目標値の半分を大きく下回っていますが、下半期に集中して行う事業なのでしょうか。	認定創業支援事業計画に基づく各支援機関の事業の多くが下半期に計画されていること、また、就職支援に関する事業の東京都の採択が3月となり、その後、6月補正予算で事業化したことに伴い、事業の多くが下半期に計画されています。
9	No.25 受益者負担の適正化 【財政課】	(取組実績) 実現可能な結論が出ていないとのことですが、検討会議で話しあうことはやめて結論を出す時期に来ているのではないのでしょうか。誰が当該事項の最終判断をするのでしょうか。	当該事項について、今年の議会における予算・決算の審議の中で、市長は自らの任期中に一定の方向性を出していく旨の答弁をしています。現在、財政課及び関係課において、来年度には具体的な動きにつながるよう、見直しの内容を詰めています。その内容については、最終的には市長の判断となります。
10	No.28 財産の有効活用の促進 【公共施設マネジメント課】	(目標値) ①当初予算額が18,008千円であるにもかかわらず目標値が10,000千円なのは、目標値が低いのではないのでしょうか。 ②目標値の高低の議論とは別に、上半期値が21,332千円であれば、S評価でも良いのではないのでしょうか。	①目標値は第3次行財政再構築プランに掲げている目標値10,000千円で設定していますが、来年度以降、当初予算額に合わせた目標値の設定を検討します。 ②当初予算額を超過していますが、大きく上回っているわけではないため、A評価としました。
11	No.34 新たな行政課題に対応するための組織整備 【行政経営課】	(取組実績、1次評価、2次評価) 「組織体制の検討」とは具体的にどのようなことを実施されているのでしょうか。	平成30年4月の組織改正では、重点施策である施設マネジメントの推進を図るために、公共施設マネジメント課を新設しました。また、被保護世帯数の増加や複雑・多様化する事務への対応に伴い、生活保護ケースワーカーの増員などを行いました。 平成31年度の組織体制についても、必要に応じ各課とヒアリングを行い、新たな行政需要や法改正への的確な対応を図るための調整を行っています。
12	No.39 民間委託等の推進 【行政経営課】	(取組実績) 庁内調査を実施した結果、どのような業務を委託化できるという意見が出てきているのでしょうか。	施設の管理・点検事務の委託化について、比較的多くの意向が示されました。 その他、現在、多くの臨時職員に対応している事務を委託化することにより、労務管理の負担軽減を図るような意向についても確認しました。
13	No.40 指定管理者制度の検証 【公共施設マネジメント課】	(工程表) 検証項目等研究から調査、報告書作成まで、なぜ3年を要するのでしょうか。	小平市公共施設マネジメント推進計画において、平成30年度末までに「(仮称)PPP/PFIガイドライン」の策定を掲げており、指定管理者制度はPPPの一形態であることから、ガイドラインの内容と調和がとれる検証内容とするために3年という期間を設定しています。